

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月27日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 (03)5459-0202(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 (03)5459-0202(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	74,030	86,571	310,665
経常利益 (百万円)	12,814	5,930	35,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,913	1,326	13,612
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,853	3,117	18,476
純資産額 (百万円)	78,929	91,306	92,614
総資産額 (百万円)	123,000	144,210	156,597
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	47.09	10.54	108.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.93	10.50	107.91
自己資本比率 (%)	54.7	51.9	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,135	8,863	28,246
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,145	5,713	15,224
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,260	3,466	453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,165	34,094	51,767

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は67.4%(注1)まで拡大し、平成29年のスマートフォン広告市場は、前年比18.2%増の5,369億円(注2)と順調な成長が見込まれます。特に動画広告市場(PC含む)の急成長が予想され、平成29年には前年比39.9%増の1,178億円に拡大し、平成34年には2,918億円に達すると予測されております(注3)。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きスマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、「AbemaTV」等の動画事業への先行投資を強化し、当第1四半期連結累計期間における売上高は86,571百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は6,354百万円(前年同期比51.1%減)、経常利益は5,930百万円(前年同期比53.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,326百万円(前年同期比77.6%減)となりました。

出所 (注1)内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成28年3月実施調査結果)」
(注2)CyberZ/シード・プランニング「2016年スマートフォン広告市場動向調査」
(注3)当社/デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「FRESH!」、「Ameba」等が属しております。

「AbemaTV」等の動画事業への先行投資により、売上高は5,932百万円(前年同期比1.9%増)、営業損益は4,588百万円の損失計上(前年同期間683百万円の利益計上)となりました。

ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)ジークレスト、(株)アプリボット等が属しております。

好調な主力タイトルに加え、新規タイトルのリリース、広告宣伝費の積極投下により、売上高は34,649百万円(前年同期比16.5%増)、営業損益は6,455百万円の利益計上(前年同期比26.9%減)となりました。

インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン向けのインフィード広告(注)や動画広告の順調な販売等により、売上高は48,774百万円(前年同期比19.8%増)、営業損益は4,726百万円の利益計上(前年同期比31.9%増)となりました。

(注)インフィード広告：Webサイトやアプリのタイムライン等に掲載される広告

投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、売上高は89百万円（前年同期比75.6%減）、営業損益は97百万円の損失計上（前年同期間90百万円の利益計上）となりました。

その他事業

その他事業には、(株)シーエー・モバイル、(株)ウエディングパーク等が属しており、売上高は2,851百万円（前年同期比33.5%増）、営業損益は417百万円の利益計上（前年同期比164.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は144,210百万円（前連結会計年度比12,387百万円の減少）となりました。これは、主に法人税等及び配当金の支払等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は52,903百万円（前連結会計年度比11,079百万円の減少）となりました。これは、主に法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

（純資産）

純資産は91,306百万円（前連結会計年度比1,307百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払等に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.9%（前連結会計年度比2.6ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて17,673百万円減少し、34,094百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8,863百万円の減少（前年同期間は4,135百万円の減少）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5,713百万円の減少（前年同期間は5,145百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,466百万円の減少（前年同期間は4,260百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、ゲーム事業におけるコンソール機向けゲームコンテンツの開発であり、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は339百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	505,706,400
計	505,706,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,426,600	126,426,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	126,426,600	126,426,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	63,213,300	126,426,600	-	7,203	-	2,289

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,716	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,716,300	1,257,163	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,584	-	-
発行済株式総数	126,426,600	-	-
総株主の議決権	-	1,257,163	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が27,800株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数278個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂 一丁目12番1号	699,716	-	699,716	0.55
計	-	699,716	-	699,716	0.55

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,774	34,095
受取手形及び売掛金	42,572	44,283
たな卸資産	192	219
営業投資有価証券	12,591	12,459
その他	7,703	9,113
貸倒引当金	187	182
流動資産合計	114,647	99,988
固定資産		
有形固定資産	8,633	8,867
無形固定資産		
のれん	1,821	1,832
その他	18,607	20,038
無形固定資産合計	20,429	21,871
投資その他の資産		
その他	13,394	13,949
貸倒引当金	506	467
投資その他の資産合計	12,888	13,482
固定資産合計	41,950	44,221
資産合計	156,597	144,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,601	27,327
短期借入金	854	855
未払法人税等	11,169	1,775
その他	22,512	20,914
流動負債合計	62,137	50,872
固定負債		
長期借入金	91	165
勤続慰労引当金	762	845
資産除去債務	890	917
その他	101	101
固定負債合計	1,845	2,030
負債合計	63,983	52,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	4,780	4,789
利益剰余金	63,573	60,907
自己株式	765	740
株主資本合計	74,791	72,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,440	2,515
為替換算調整勘定	91	187
その他の包括利益累計額合計	2,348	2,702
新株予約権	516	583
非支配株主持分	14,957	15,862
純資産合計	92,614	91,306
負債純資産合計	156,597	144,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	74,030	86,571
売上原価	45,354	57,190
売上総利益	28,676	29,380
販売費及び一般管理費	15,690	23,026
営業利益	12,986	6,354
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	50	53
為替差益	-	105
その他	29	25
営業外収益合計	81	185
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	234	576
その他	16	30
営業外費用合計	253	609
経常利益	12,814	5,930
特別利益		
固定資産売却益	64	-
投資有価証券売却益	632	-
その他	7	0
特別利益合計	703	0
特別損失		
減損損失	1,209	198
事業撤退損	-	175
その他	135	192
特別損失合計	1,344	565
税金等調整前四半期純利益	12,173	5,365
法人税、住民税及び事業税	3,237	2,352
法人税等調整額	1,434	538
法人税等合計	4,672	2,890
四半期純利益	7,500	2,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,587	1,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,913	1,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,500	2,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	65
為替換算調整勘定	109	498
持分法適用会社に対する持分相当額	0	79
その他の包括利益合計	352	643
四半期包括利益	7,853	3,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,249	1,680
非支配株主に係る四半期包括利益	1,603	1,436

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,173	5,365
減価償却費	1,532	1,988
減損損失	1,209	198
売上債権の増減額(は増加)	4,410	1,634
営業投資有価証券の増減額(は増加)	160	89
仕入債務の増減額(は減少)	1,222	258
未払金の増減額(は減少)	1,200	1,759
未払消費税等の増減額(は減少)	941	913
その他	183	366
小計	7,163	3,048
利息及び配当金の受取額	93	54
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	11,390	11,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,135	8,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	534	1,009
無形固定資産の取得による支出	3,477	3,636
投資有価証券の取得による支出	365	-
関係会社株式の取得による支出	373	315
貸付けによる支出	511	710
その他	116	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,145	5,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の取得による支出	1,202	-
配当金の支払額	3,145	2,958
投資事業組合員への分配金の支払額	188	441
その他	275	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,260	3,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,542	17,728
現金及び現金同等物の期首残高	38,716	51,767
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8	55
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,165	34,094

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	25,172百万円	34,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円	1百万円
現金及び現金同等物	25,165百万円	34,094百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 定時株主総会	普通株式	3,138	50	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	3,142	50	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,278	29,489	38,914	367	1,980	74,030	-	74,030
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,541	265	1,794	-	154	4,755	4,755	-
計	5,819	29,754	40,708	367	2,135	78,786	4,755	74,030
セグメント利益又は損失 ()	683	8,836	3,582	90	158	13,349	363	12,986

(注)セグメント利益の調整額 363百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

ゲーム	1,121百万円
インターネット広告	84百万円
その他	2百万円
合計	1,209百万円

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、改正後の会計方針を遡及適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は下表のとおりであります。

ゲーム	524百万円
インターネット広告	94百万円
その他	2,499百万円
合計	3,119百万円

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,199	34,502	45,198	89	2,580	86,571	-	86,571
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,732	147	3,576	-	270	5,726	5,726	-
計	5,932	34,649	48,774	89	2,851	92,297	5,726	86,571
セグメント利益又は損失 ()	4,588	6,455	4,726	97	417	6,914	560	6,354

(注)セグメント利益の調整額 560百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、インターネット広告事業の更なる成長・強化を目的とした組織再編・事業再編を行ったため、事業の実態に合わせ「その他事業」に属していた㈱シーエー・モバイルの広告関連事業を「インターネット広告事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円09銭	10円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,913	1,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,913	1,326
普通株式の期中平均株式数(株)	125,565,296	125,714,359
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円93銭	10円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	438,826	510,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月26日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。